

所有権の調査は、登記簿、公図等の記載情報から現在の管理組織との関係を整理するところから始まります。追跡調査をどこまで実施するかどうかは、地域の判断によりますが、前述した課題が今後生じてくることが懸念されますので、地域で十分話し合った上で所有権の追跡調査を実施することが望ましいと考えます。

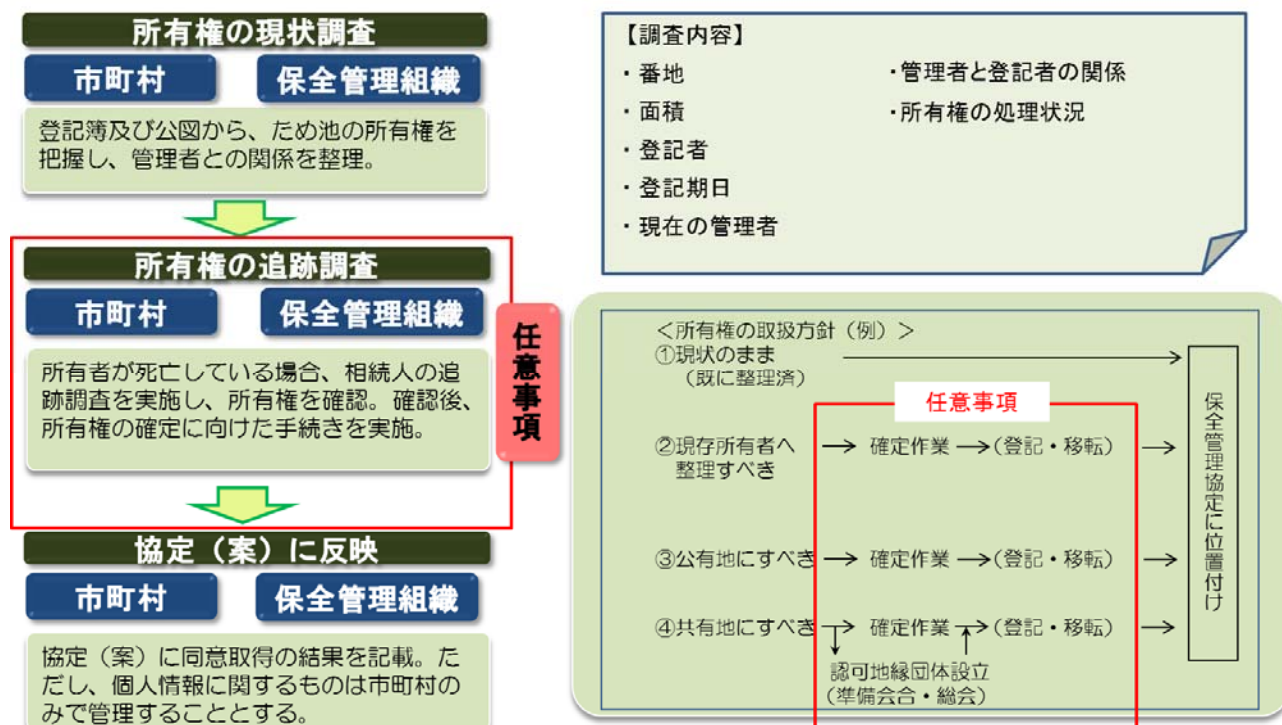
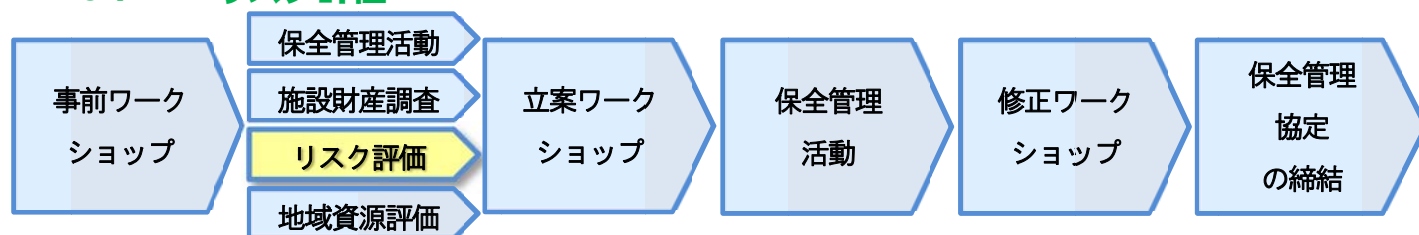


図7 所有権調査の流れ

3.4 リスク評価



ポイント

- ・ため池の抱えるリスクを保安全管理組織が理解した上で保安全管理活動に取り組むことが重要。
- ・判定表を用いた評価は市町村で実施し、決壊による被害想定や現地調査は都道府県や専門技術者の協力を受けて実施。
- ・判定表、決壊による被害想定や現地調査を通じて、ため池の抱えるリスクを保安全管理組織内で共有することが重要。

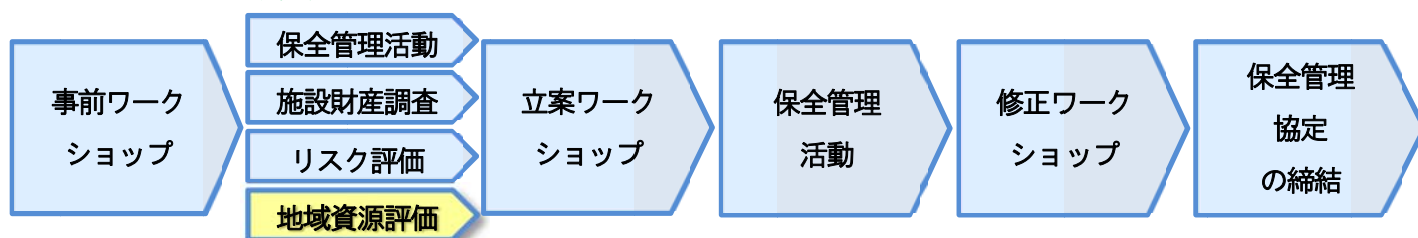
日常から管理が行き届いているため池でも想定外の大雨が降って決壊したり、釣り人が誤って転落したりするなど、ため池の周辺は多くの危険を抱えています。対応策として防護柵の設置や、ハザードマップを作成し影響のある住民に周知するなどの対応が講じられていますが、全国で多くの災害や事故が発生しているのが現状です。このような危険を早期に発見するためには、適正な管理や関係住民への情報共有が重要です。このため、これらについて、関係住民で話し合い、どのようなリスクが潜んでいるのか、どのような対策を講じる必要があるか確認・対策を実施することが必要です。

ため池のリスクを把握する上で最も重要なのは、保安全管理組織による日常点検の中での危険の発見です。なお、危険の発見には専門的な知識を必要とする場合がありますので、専門的な知見については、専門技術者による点検・診断の支援や講習会への参加などが考えられます。

豪雨や地震による被災の可能性の評価については国が判定表を作成しており、今後のハード整備に向けた詳細調査を行う時の参考として利用してください。また、農村工学研究所が簡易氾濫解析システムを公開しており、ため池が決壊した場合の浸水被害想定範囲を確認することができます。

これらのリスク評価は保安全管理組織のみで行うことは困難なため、市町村が判定表を用いてため池のリスクを評価し、簡易氾濫解析や現地調査は保安全管理組織が都道府県や専門技術者の協力を受けて実施することが考えられます。

3.5 地域資源評価



ポイント

- ・ため池の多面的機能を評価することで、保安全管理組織が地域におけるため池の役割を認識。
- ・多面的機能チェックシートを利用し、ため池の機能を評価。
- ・多面的機能の評価は、池の利活用や環境などの目に見えるものだけでなく、低水管理などの管理者が今後実施することで発揮する機能も評価（ただし、農業用水として利用することを妨げない範囲で行う。）。

多面的機能は意識しないとその価値を感じることが難しいものです。ため池の多面的機能を確認するためにチェックシートを活用し、その資源を明確にすることが重要です。多面的機能を確認する際には有識者の専門的な知見をもらうと、これまで気づかなかったため池の価値に気づくことができます。

なお、多面的機能の評価は、池の利活用や環境などの目に見えるものだけでなく、低水管理など今後保安全管理組織が実施することで発揮する機能も評価します。

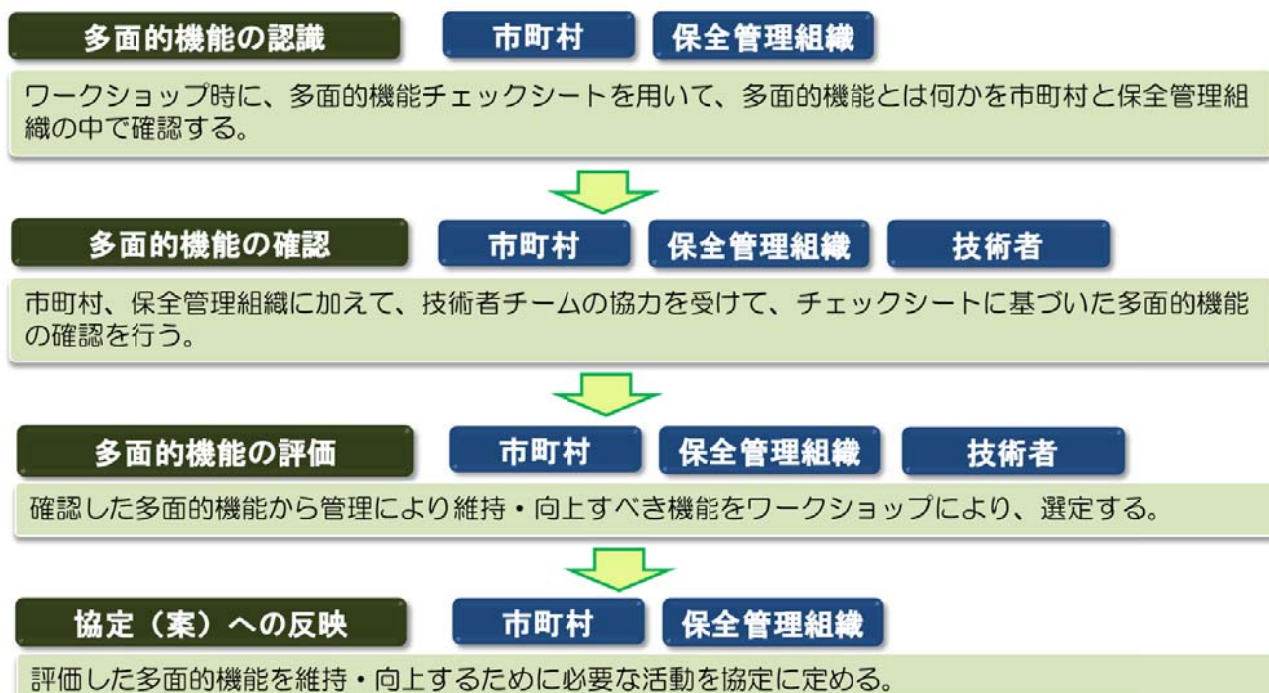


図9 地域資源評価の流れ